

買い物代行事業

施策のポイント

立山町内の住民を対象に「買い物代行事業」を実施し、新規の顧客と定期的な販売網を確立するとともに、高齢者や子育て世帯など買い物弱者に対し地域で安心して暮らすための生活支援を行うことで、地域における消費拡大、利便性の向上、及び立山町商業協同組合加盟店の活性化を図る。

自治体情報

富山県立山町

人口 / 27,983人

標準財政規模 / 6,991,003千円

担当課 商工観光課

電話番号 直通 076-462-9970 代表 076-463-1121 内線 236

実施主体 立山町商業協同組合

関連ホームページ

事業期間 平成 21 年度から平成 23 年度まで

参考とした施策

関係施策分類 ⑥イ

施策の概要

1 取組に至る背景・目的

町外への購買力の流失により、中心商店街の売上減少、農村部をはじめとした町内の小売店舗の減少が続いており、地域住民の生活利便性が低下し、高齢者を中心に買い物（交通）弱者にとっては深刻な生活問題となっていることから、地域における消費を拡大し、立山町商業協同組合加盟店（町内の個人事業者 約 90 店が加盟）の活性化を図るため「買い物代行事業」を実施する。

2 取り組みの具体的内容

全世帯を対象に、買い物代行の依頼者を募集し、日常生活に必要な物資を掲載した商品リストの作成及び配付、注文の受付及び配達を行う。

また、当事業の実施により、高齢者や障害者などの買い物弱者や乳幼児を抱える主婦など外出が困難な世帯に対して、地域で安心して暮らすための生活支援（買い物代行・古紙回収）及び見守り（安否確認・緊急連絡）を行う。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

立山町商業協同組合の売上（純利益）アップ（対前年度 5%アップ）

4 現在までの実績・成果

平成 21 年 10 月より当事業をスタートし、6ヶ月間で 44 名の会員が登録、計 190 回の配達利用があった。

事業効果は、前年度の同期間で比較したところ 1.5%の売上げ増加にとどまり目標には届かなかった。要因はリサーチ等の準備不足や周知不足があげられる。

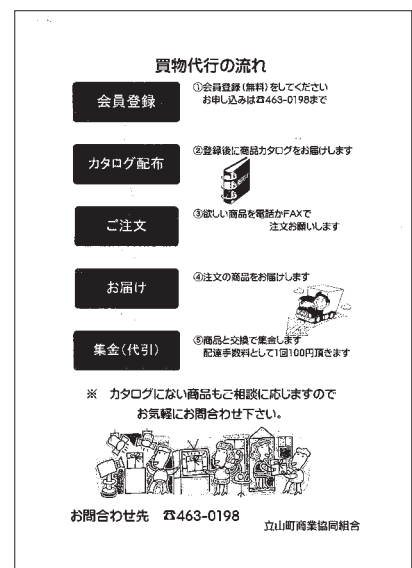


5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

立山町商業協同組合は、従来より各種パーティーや宴会の際のケイタリングサービスを実施しており協同組合から各加盟店への発注や料金の支払い体系は確立していたが、買い物代行は、利用者の利便性を第一に考え前日まで注文を受けた品を翌日届けることとしたため、各加盟店への発注時間や各店舗から協同組合事務所への発注品の届出時間についての協議に多くの時間を費やした。

6 今後の展開と課題

現在は国の補助金や町からの委託費で人件費等を賄っているが、事業期間（平成21年度から平成23年度）終了後に立山町商業協同組合の独自事業として運営していくため利用者の拡大と売上額の増加が必要である。



予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳（財源区分：①～⑤）				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
H21：2,000千円		1,333千円	0千円	0千円	333千円	334千円
①～④の名称、 所管など	名称	地域商店街活性化 事業補助金			立山町地域商店街活性化 事業補助金	
	所管	中小企業庁			立山町	
	金額	1,333千円			333千円	
	補助率	2/3			1/6	